職業資格と継続教育

Dr Alexander Ressos, TEP
Attorney-at-Law (Switzerland and Germany),
Solicitor (England & Wales and Hong Kong)
Of Counsel, KGP Legal LLC
alexander.ressos@kgplegal.com.sg
www.ressos.com.sg

銀行金融研究所（Institute of Banking and Finance）

シンガポールの金融セクターにおける職業訓練の中核機関は、銀行金融研究所（Institute of Banking and Finance、IBF）です。IBFは1974年に非営利の業界団体として設立され、2024年に創立50周年を迎えました。銀行、保険会社、証券ブローカー、資産運用会社など、250近い会員機関を代表しています。IBFは、金融サービス・スキルフレームワーク（Skills Framework for Financial Services）に基づき、金融業界の職業能力に関する国の認定・資格付与機関としての役割を担っています。2018年には、ワークフォース・シンガポール（Workforce Singapore）が同協会を金融業界の転職支援プログラムのプログラム・マネージャーに任命しました。さらに2020年10月には、全国雇用評議会（National Jobs Council）が同協会を金融業界の雇用開発パートナー（Jobs Development Partner）に指定しました。[1]

その活動規模は相当なものです。2025年には、378の金融機関から76,000人を超える人々がIBF認定の研修プログラムに参加し、70の機関から2,800人以上がIBF資格（IBF Certification）を取得しました。IBFは、195の機関・研

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

修事業者が提供する約1,600の講座を認定しています。[2] 2024年の対応する数値は、参加者70,000人超、新規資格取得者5,000人超でした。[3] 資格取得者が減少した理由について、両報告書は説明していません。

この制度の経済的な論理は、認定によって公的資金が利用可能になるという点にあります。IBFの認定を受けた講座は補助金の対象となります。そのため、雇用主には認定講座を選ぶインセンティブが、研修事業者には認定を求めるインセンティブが生まれます。こうして国は、自ら講座を運営することなく研修の内容を方向付けているのです。シンガポールに進出する外国の金融機関にとって、IBFに加盟し、そのプログラムに参加することは、責任ある雇用主として受け入れられるための要素の一つです。

代理人の能力要件：通達FAA-N26

職業資格の規制面を定めているのはMASです。金融アドバイスを提供する代理人や資本市場商品を取り扱う代理人は、MASへの届出が必要であり、能力に関する最低基準を満たさなければなりません。金融アドバイザーの代理人については、MASが2023年9月28日に能力要件に関する通達FAA-N26（Notice FAA-N26 on Competency Requirements）を発出しました。この通達は2001年金融アドバイザー法（Financial Advisers Act 2001）第23条(2)および第67条に基づいて発出され、2024年4月1日に施行されました。これにより、2016年11月26日付の通達FAA-N13は置き換えられています。[4]

この通達は、能力を適格性（fit and proper）の審査と結び付けています。MASは代理人に対し、業界の動向を常に把握しつつ、顧客の最善の利益のために効率的、誠実かつ公正に行動するための「必要なスキルと知識を有すること」を求めています。代理人は21歳以上でなければなりません。また、最低限の学歴を有している必要があります。例えば、Higher 2レベルで3科目、Higher 1レベルで2科目に合格したGCE Aレベル証書、国際バカロレア・ディプロマ、またはポリテクニックのディプロマなどです。[5] さらに代理人は、資本市場・金融アドバイザリー・サービス（CMFAS）試

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

験の該当モジュールに合格しなければなりません。規則・規制に関するモジュール（RES5）の合格は、3年以内にアドバイス業務を開始または再開しない場合、効力を失います。[6]

最も負担が大きいのは継続的専門能力開発（CPD）です。投資商品についてアドバイスを行う代理人は、毎暦年、IBFまたはシンガポール保険大学（Singapore College of Insurance）が認定した倫理または規則・規制に関するコア研修を6時間受講しなければなりません。これに加えて、提供するサービスに関連する補足研修を24時間受講する必要があります。より単純な保険商品の場合、補足研修の要件は10時間です。講義、会議、ワークショップ、商品セミナー、eラーニングは、学習目標が文書化され、独立して検証されている場合に限り算入されます。顧客のための商品調査など、職務の一環として行う業務は算入されません。[7] これらの要件が位置付けられる規制の枠組みは、証券先物法（Securities and Futures Act）や代理人届出制度を含め、第E部第I章で説明しています。

プライベートバンキング：行動規範と能力基準

第D部第V章で述べたウェルスマネジメント戦略の中核であるプライベートバンキングには、独自の自主規制の層があります。シンガポール銀行協会（Association of Banks in Singapore）はプライベートバンキング行動規範（Private Banking Code of Conduct）を公表しており、同規範は2020年2月14日に改訂され、2020年9月1日に施行されました。[8] この規範は、クライアント・アドバイザーの業務を、クライアント・アドバイザリー能力基準（Client Advisory Competency Standards、CACS）の評価と結び付けています。CACSは、プライベートバンカーに求められる規則、商品および行動に関する知識を試すものです。2つの試験科目は、一方が規制と倫理、他方が商品と市場の知識を対象としています。[9]

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

この枠組みには、サステナブル・ファイナンスも加えられています。2022年10月14日、シンガポール銀行協会は、プライベートバンキング専門家向けの共通サステナブル・ファイナンス研修ベンチマーク（Common Sustainable Finance Training Benchmark）を、サステナブルなプライベートバンキングおよびウェルスマネジメントに関するガイドラインとともに公表しました。2024年9月以降、IBFはサステナブル・ファイナンスに関するスキルバッジを7,800以上発行しています。[10] シンガポールにおける戦略分野としてのサステナブル・ファイナンスについては、第K部第II章で検討します。

スキルズフューチャーと中途転職

金融セクターは、国の継続教育制度を活用しています。スキルズフューチャー（SkillsFuture）は2015年に導入されました。2016年には、教育省の下の法定機関としてスキルズフューチャー・シンガポール（SkillsFuture Singapore）が続きました。25歳以上のすべての国民には、承認された講座に使える500シンガポールドルのスキルズフューチャー・クレジットが付与されました。[11] スキルズフューチャー・レベルアップ・プログラム（SkillsFuture Level-Up Programme）は、40歳以上の国民を対象に、本格的な中途での再訓練を目的としてさらに4,000シンガポールドルのクレジットを追加しました。[12]

キャリア転換プログラムは、金融セクターへの架け橋となっています。これらのプログラムを通じて、雇用主は中途の労働者を新たな職務や再設計された職務のために採用・再訓練する際、給与支援を受けられます。2017年以降、IBFが管理するプログラムの下で、68の金融機関の約5,600人の中途人材がこのように再訓練されました。[13] セクターの規模に比べれば、この数は控えめです。その意義は、大学卒業時に金融のキャリアを始めなかった人にも、その道が開かれ続けているというシグナルにあります。

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

人工知能のための研修

最も新しい研修分野は人工知能です。2024年8月、IBFは全国労働組合会議（National Trades Union Congress）および7つの金融セクター団体と、生成AIの研修を含む覚書を締結しました。2025年には、ワークフォース・シンガポールの支援を受けて、MASとともに生成AIのための職務変革マップ（Jobs Transformation Map）を立ち上げました。このマップは、この技術が金融セクターの職務をどのように変えるか、また労働者にどのようなスキルが必要になるかを評価するものです。[14] このアプローチはシンガポールに典型的なものです。国はまず予想される職務の変化を把握し、次に必要なスキルを定義し、最後に研修に資金を提供します。それも、市場がその混乱を十分に織り込む前にです。金融センター自体における人工知能の活用については、第K部第IV章で検討します。

注

1. Institute of Banking and Finance, “Who we are”, ibf.org.sg（2026年11月最終閲覧）：250近い会員金融機関、金融サービス・スキルフレームワークに基づく金融業界の職業能力に関する国の認定・資格付与機関、2018年以降ワークフォース・シンガポールの下で金融業界の専門職転換プログラムを管理するプログラム・マネージャー、2020年10月に全国雇用評議会により任命された雇用開発パートナー。Institute of Banking and Finance, “Who we are”, ibf.org.sg（2026年11月最終閲覧）：1974年に非営利の業界団体として設立。IBF, *Annual Report 2024/2025*, ibf.org.sg：2024年に創立50周年。 ↩

2. Institute of Banking and Finance, *Annual Report 2025/2026*, ibf.org.sg（2026年11月最終閲覧）：2025年に378の金融機関から76,000人超がIBF認定研修プログラムに参加、70の金融機関から2,800人超がIBF資格を取得、195の機関・研修事業者による約1,600のIBF認定講座。 ↩

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

3. Institute of Banking and Finance, *Annual Report 2024/2025*, ibf.org.sg（2026年11月最終閲覧）：2024年に70,000人超がIBF認定研修プログラムに参加、2024年に29の金融機関から5,000人超がIBF資格を取得。 ↩

4. Monetary Authority of Singapore, Notice FAA-N26, *Notice on Competency Requirements for Representatives of Financial Advisers*, 発出日2023年9月28日、第1.1項：Financial Advisers Act 2001第23条(2)および第67条に基づき発出、2024年4月1日施行。2016年11月26日に発出され2020年4月8日に最終改訂された従前の通達FAA-N13は、2024年4月1日付で廃止。 ↩

5. MAS Notice FAA-N26（前掲）、第3.1項：最低年齢21歳。最低学歴として、Higher 2レベルで少なくとも3科目、Higher 1レベルで2科目に合格したGCE Aレベル証書、国際バカロレア・ディプロマまたはポリテクニックのディプロマなど。MAS Notice FAA-N26（前掲）、第1.2項、Guidelines on Fit and Proper Criteria（FSG-G01）を参照。 ↩

6. MAS Notice FAA-N26（前掲）、第4部および第4.15項：CMFAS試験の要件。RES5の合格は、合格後または業務停止後3年以内に任命代理人として金融アドバイザリー・サービスの提供を開始または再開しない場合、効力を失う。 ↩

7. MAS Notice FAA-N26（前掲）、第5.3項：CPD研修には、学習目標が明確に文書化され独立して検証された講義、会議、ワークショップ、講座、商品セミナーおよびeラーニング講座が含まれ、代理人の職務範囲の一部をなす活動は除外される。MAS Notice FAA-N26（前掲）、第5.4項および表3：倫理または規則・規制に関するコアCPD 6時間（IBFまたはSCIによる認定）または中央積立基金庁の特定の講座。補足CPDは、投資商品および生命保険に関するアドバイスについて24時間、住宅ローン逓減定期保険および団体定期生命保険について10時間。 ↩

8. Association of Banks in Singapore, “Private Banking”, abs.org.sg（2026年11月最終閲覧）：Private Banking Code of Conduct、2020年2月14日改訂、2020年9月1日施行。2019年1月8日付の旧版とIndustry Sound Practices。

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

クライアント・アドバイザリー能力基準（CACS）に関する暫定措置、2020年4月24日。 ↩

9. CACSは、IBFが運営する第1試験（規則・規制）と第2試験（商品知識）から成る。この要件は、Private Banking Code of Conductに基づきプライベートバンクのクライアント・アドバイザーに適用される。 ↩

10. Institute of Banking and Finance, *Annual Report 2024/2025*, ibf.org.sg（2026年11月最終閲覧）：2024年9月以降、サステナブル・ファイナンスに関するIBFスキルバッジを7,800以上発行。Association of Banks in Singapore, “Private Banking”, abs.org.sg（2026年11月最終閲覧）：Sustainable Private Banking and Wealth Management GuidelinesおよびCommon Sustainable Finance Training Benchmark for Private Banking Professionals、いずれも2022年10月14日付。 ↩

11. Wikipedia, “SkillsFuture”（2026年11月最終閲覧）：2015年に導入。2016年に教育省（MOE）の下の法定機関としてスキルズフューチャー・シンガポールが発足。25歳以上のすべてのシンガポール国民に個人の学習のため500シンガポールドルを付与。2017年末までに285,000人超のシンガポール国民がこのクレジットを利用。 ↩

12. SkillsFuture Singapore, “SkillsFuture Level-Up Programme”, skillsfuture.gov.sg：40歳以上のシンガポール国民を対象とする4,000シンガポールドルのスキルズフューチャー・クレジット（中途向け）、2024年5月から利用可能。 ↩

13. Institute of Banking and Finance, *Annual Report 2025/2026*, ibf.org.sg（2026年11月最終閲覧）：2017年以降、キャリア転換プログラム（Career Conversion Programme）を通じて68の金融機関の約5,600人の中途人材が新たな職務および再設計された職務に向けて再訓練。 ↩

14. Institute of Banking and Finance, *Annual Report 2024/2025*（2024年8月、NTUCおよび7つの金融セクター団体との生成AI研修を含む覚書）および*Annual Report 2025/2026*（会長メッセージ：“IBF and MAS, with the

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

support of Workforce Singapore (WSG) launched the Generative AI Jobs Transformation Map”、前年すなわち2025年）、ibf.org.sg（2026年11月最終閲覧）。 ↩

Disclaimer

This article is provided for general information only. It is based on publicly available sources as at its date of publication. These sources have not been independently verified against licences, regulatory registers or the records of the entities concerned. It is not legal, tax, financial or investment advice. Nor is it a recommendation to invest in, transact with or use the services of any entity mentioned. Law and regulation change frequently, so the content may be incomplete or outdated. To the fullest extent permitted by law, Dr Alexander Ressos and the publisher of SingaporeIQ exclude all liability for loss or damage arising from the use of or reliance on this article. Readers should obtain advice on their specific circumstances before acting or refraining from action.

Names and trademarks of the entities discussed belong to their owners and are used for identification only. Their mention implies no endorsement, affiliation or allegation of wrongdoing. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. Corrections and updates: contact@ressos.com.

© 2026 Dr Alexander Ressos. This article may be quoted with attribution to SingaporeIQ (SingaporeIQ.com). Reproduction in full and any commercial use require prior written consent. The Legal Terms at https://singaporeiq.com/legal-terms apply.

Author contact: Dr Alexander Ressos, TEP · contact@ressos.com

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.